

2015年度 物流コスト調査報告書【概要版】



1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計しただけの、不完全な資料にとどまっているのが現状である。また、経済のグローバル化が進展するにともない、日本経済の高コスト構造が多面で指摘され、物流コストが一因であるとする議論もあることから、国際比較による検証も、かねてより懸案となっていた。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、2015年10月から2016年5月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(中 光政委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書は、これら調査の成果をとりまとめたものである。なお、本概要版では調査の概要のみを掲載している。

図表1-1 主な調査内容(概要版非掲載分を含む)

調査内容	概要
①ミクロ物流コスト(企業物流コスト)	荷主企業(子会社を含む)を対象としたアンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。主として2014年度の実績値が対象となる。
②ミクロ物流コスト等の動向(定性調査)	物流コスト等の動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2015年度)の実績と2016年度の予測値を把握するために実施。
③マクロ物流コスト	国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2013年度までが対象となる。
④海外の物流コスト(国際比較)	ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの国際比較を行ったもの。
⑤物流コスト削減策の実施状況	企業がコスト削減の具体的なアクションを起こす際に参考となるよう、コスト削減策の実施状況をアンケートで把握したもの。

2. 調査の要約

2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

1) 売上高物流コスト比率の推移

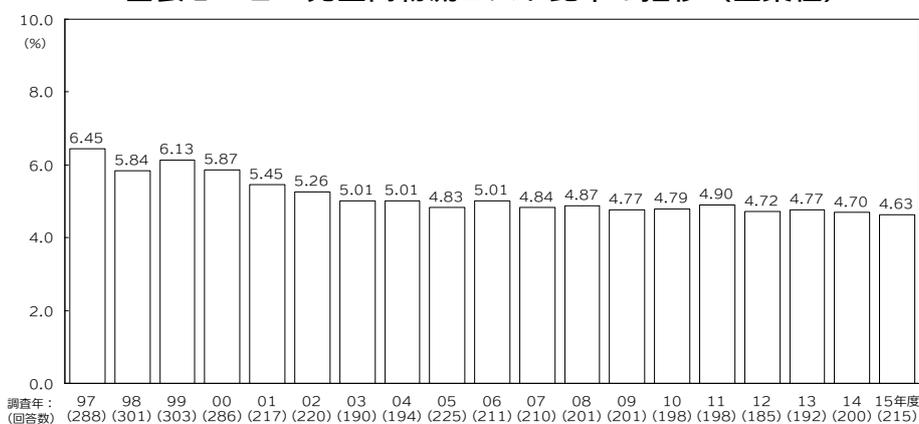
図表1-2は、売上高物流コスト比率の推移（全業種）を示したものである。売上高物流コスト比率は長期的に低下傾向にあるが、近年はおおむね5%弱の水準にある。

2015年度調査の全業種における売上高物流コスト比率は4.63%で、前年度から0.07ポイントの下落となった。2015年度調査で対象としている2014年度は、好調な内需や円安を背景として企業収益が総じて改善に向かい、燃料価格も低下傾向で推移した結果、売上高に対する物流コスト比率が低下した可能性が考えられる。

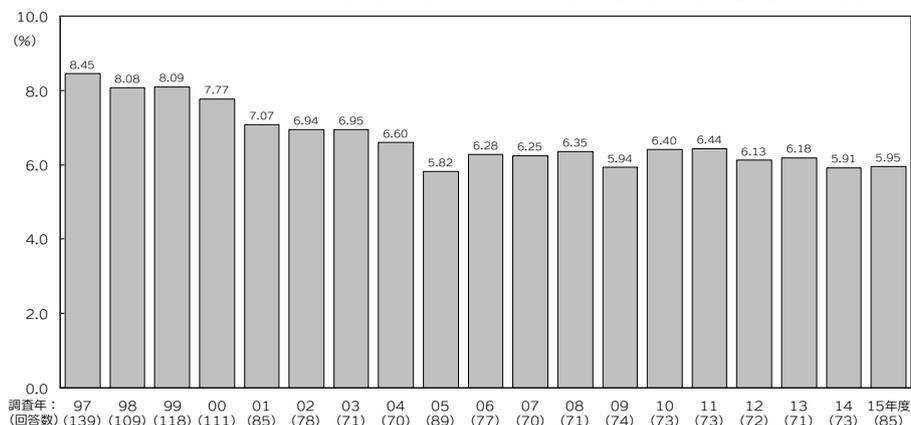
なお、2015年度調査の有効回答数215社のうち、「2年連続回答企業」(163社)の売上高物流コスト比率は4.70%で、前年度から0.08ポイント上昇している。今年度については2014年度のみ回答した企業(37社)と、2015年度のみ回答した企業(52社)の入れ替わりが、全サンプル平均で見た場合の物流コスト比率の下落につながっている。

また、「主要製造業」※(85社)の売上高物流コスト比率は5.95%で、前年度から0.04ポイント上昇しており、留意が必要である(図表1-3)。

図表1-2 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



図表1-3 売上高物流コスト比率の推移（主要製造業）



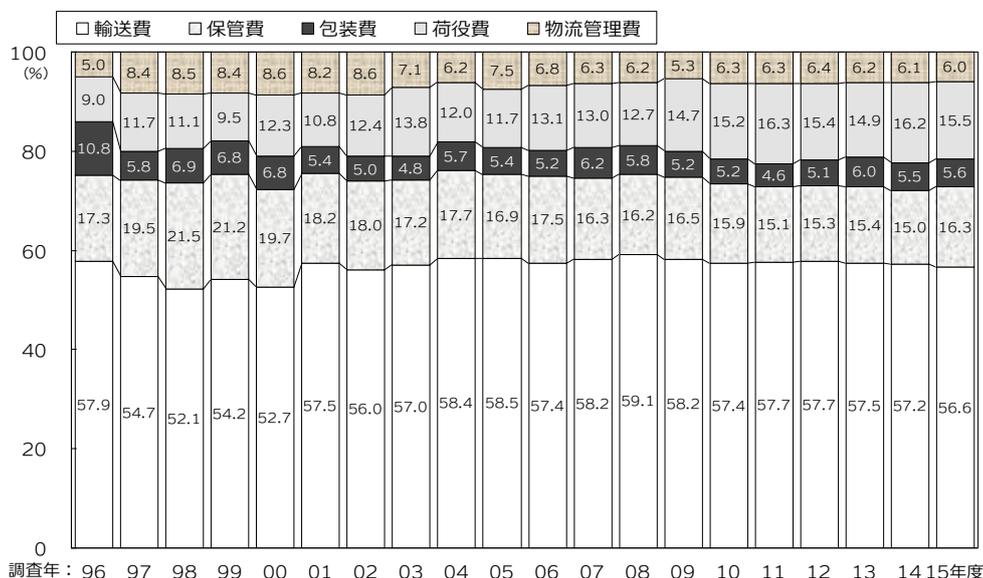
※本調査における「主要製造業」とは、水産、食品(要冷)、食品(常温)、紙、プラスチック・ゴム、化学繊維、石けん・洗剤・塗料、化粧品・歯磨、その他の化学品、石油製品・石炭製品、窯業・土石・ガラス・セメント、鉄鋼、電気機器(家電・AV)、出版、印刷の15業種を指している。

2) 物流コストの構成比の推移

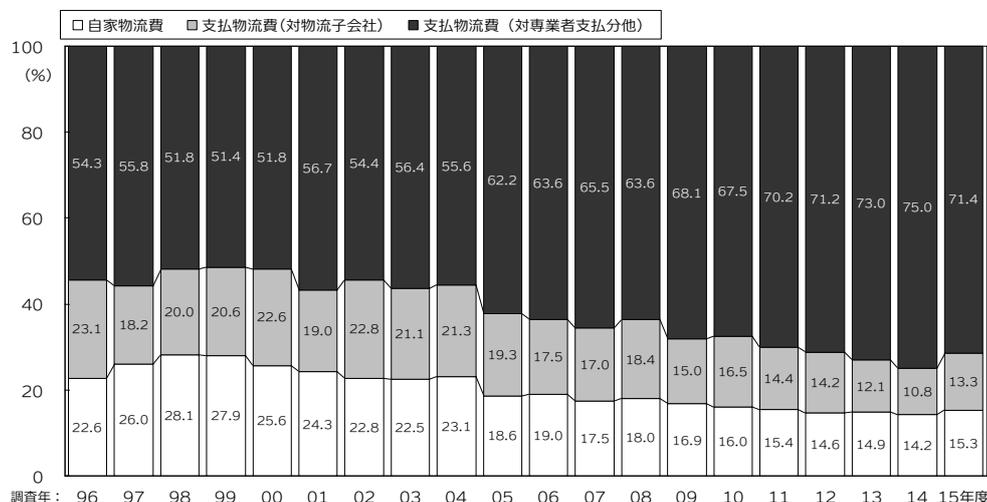
次ページの図表1-4は、物流コストの構成比(物流機能別、支払形態別、領域別)の推移を示したものである。

図表1-4 物流コストの構成比の推移(全業種)

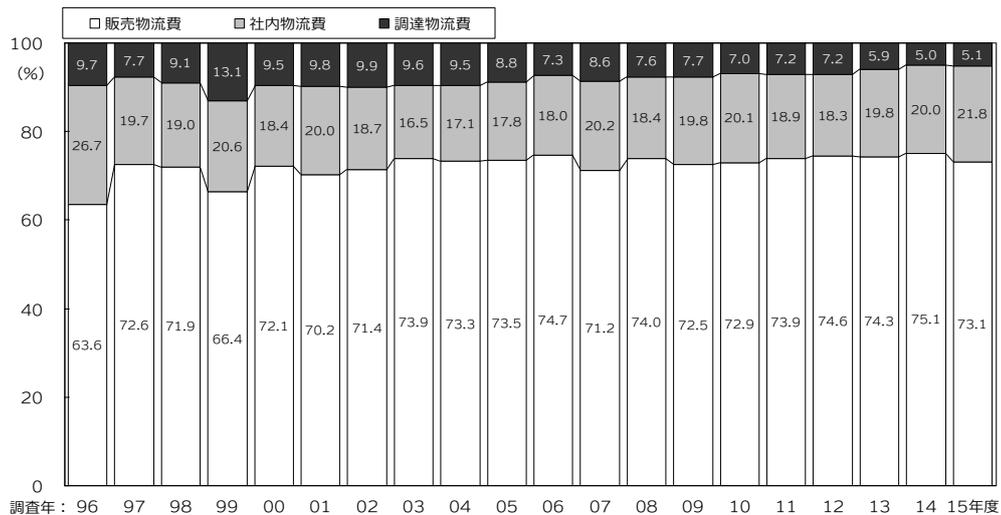
① 物流機能別構成比の推移



② 支払形態別構成比の推移



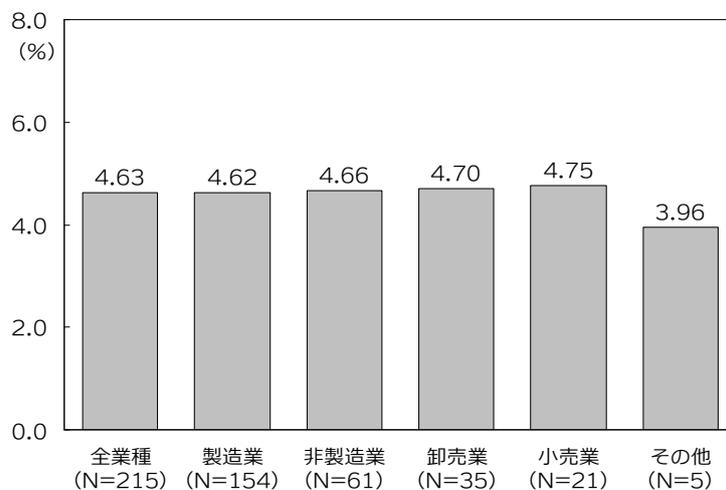
③領域別構成比の推移



3) 業種大分類別 売上高物流コスト比率

図表 1-5 は、2015 年度調査における売上高物流コスト比率を業種大分類別に示したものである。

図表 1-5 売上高物流コスト比率（業種大分類別）



業種大分類別の売上高物流コスト比率を前年度と比較すると、製造業が 0.05 ポイント、卸売業が 0.17 ポイント、小売業が 0.05 ポイントそれぞれ下落し、その他（建設業、外食など上記以外の産業）のみ 0.29 ポイントの上昇となっている。

2.2 物流コストの日米比較

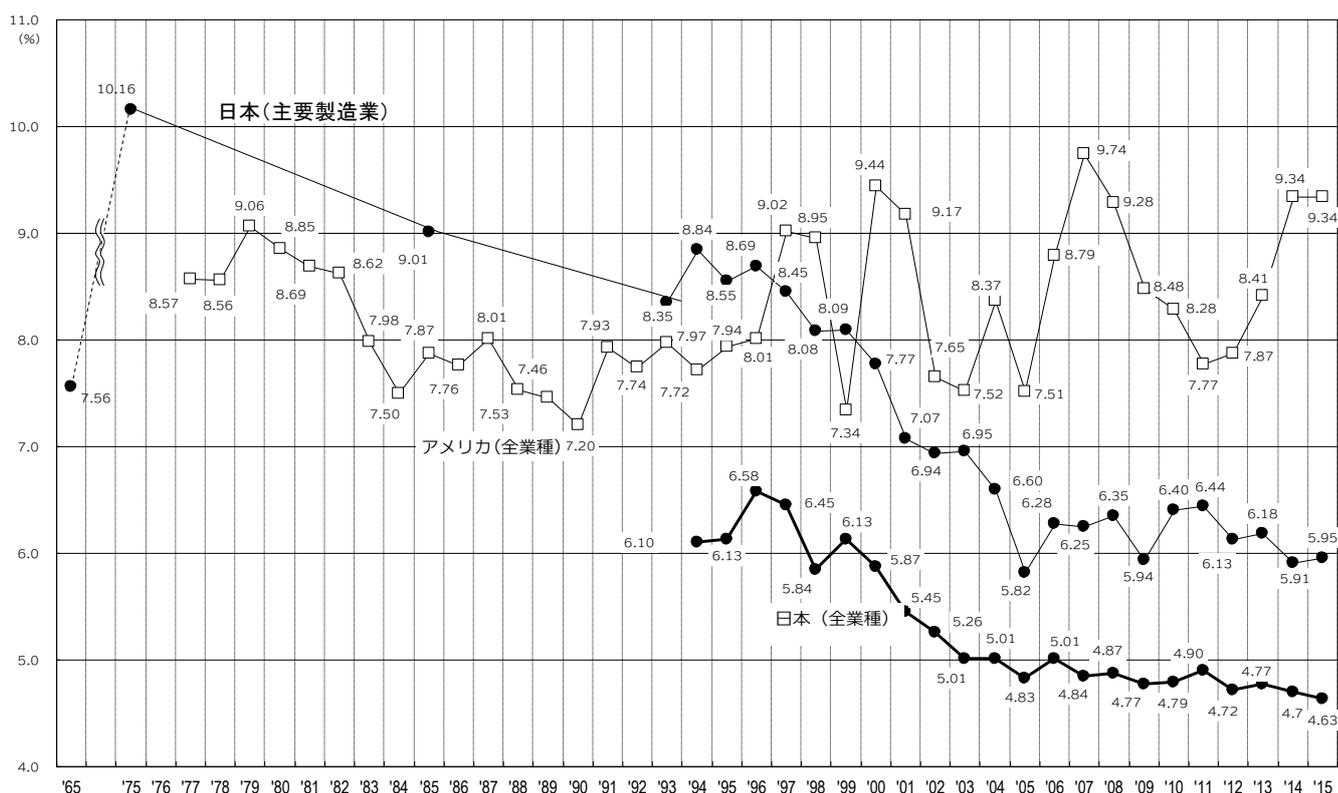
1) ミクロ物流コストの日米比較

図表1-6は、日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較したものである。それぞれ、対象企業や物流コストの範囲などの状況が相違するので、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

日本の数値は、「物流コスト実態調査」の全業種における売上高物流コスト比率を採用している。一方、アメリカはエスタブリッシュ社(Establish,Inc.)が公表している「Logistics Cost and Service」を参照しており、この報告にある「Total Logistics Costs」の数値を採用してきたが、2015年については同レポートの刊行が見送られたため、2014年の数値を再掲した。

日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較すると、1994年以降、アメリカが日本より高く推移している。

図表1-6 日米における売上高物流コスト比率の推移



注1 :アメリカは Logistics Cost and Service(Establish,Inc.)のデータより作成している(2015年は前年の値を再掲)。

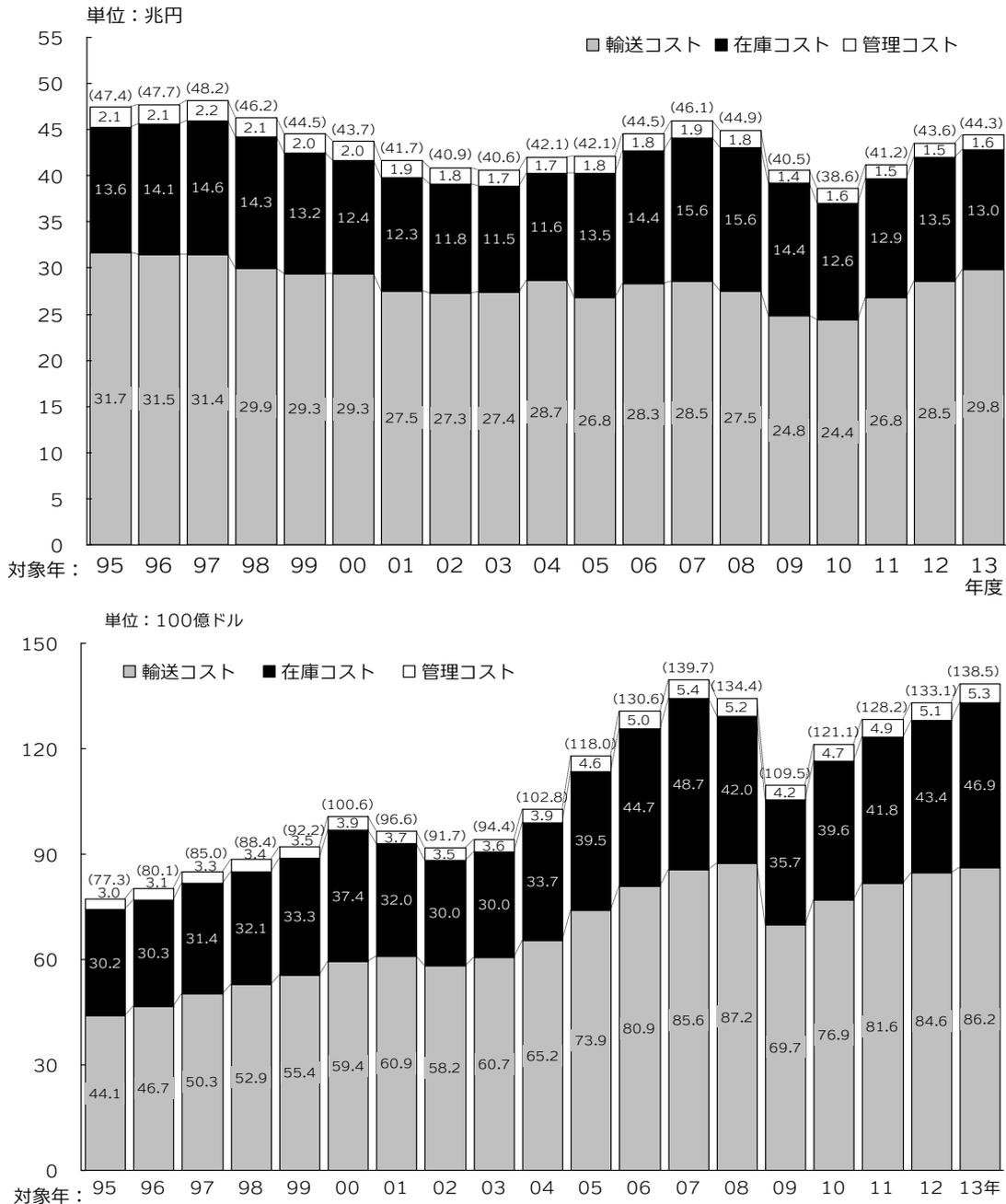
注2 :年次は、日本は調査年(年度)、アメリカは報告年を示している。

2) マクロ物流コストの日米比較

マクロ物流コストは、公的な統計データをもとに、国全体としての物流コストの総額を国民経済的な視点で推計したものである。2013年度のマクロ物流コストは44兆3,109億円と推計された(図表1-7)。GDP(名目値)に対するマクロ物流コスト比率は9.17%で、前年度から0.05ポイント下落している。

一方、アメリカのマクロ物流コストは約1兆3,850億ドルである。日米ともに08年度後半に起きたリーマンショックにより大きく低下したが、いずれもリーマンショック前の水準に回復しつつある。

図表1-7 日米のマクロ物流コストの推移(上図：日本、下図：アメリカ)



注1：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP)の「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

2.3 指数でみた物流コスト等の動向（2015年度の直近の動き）

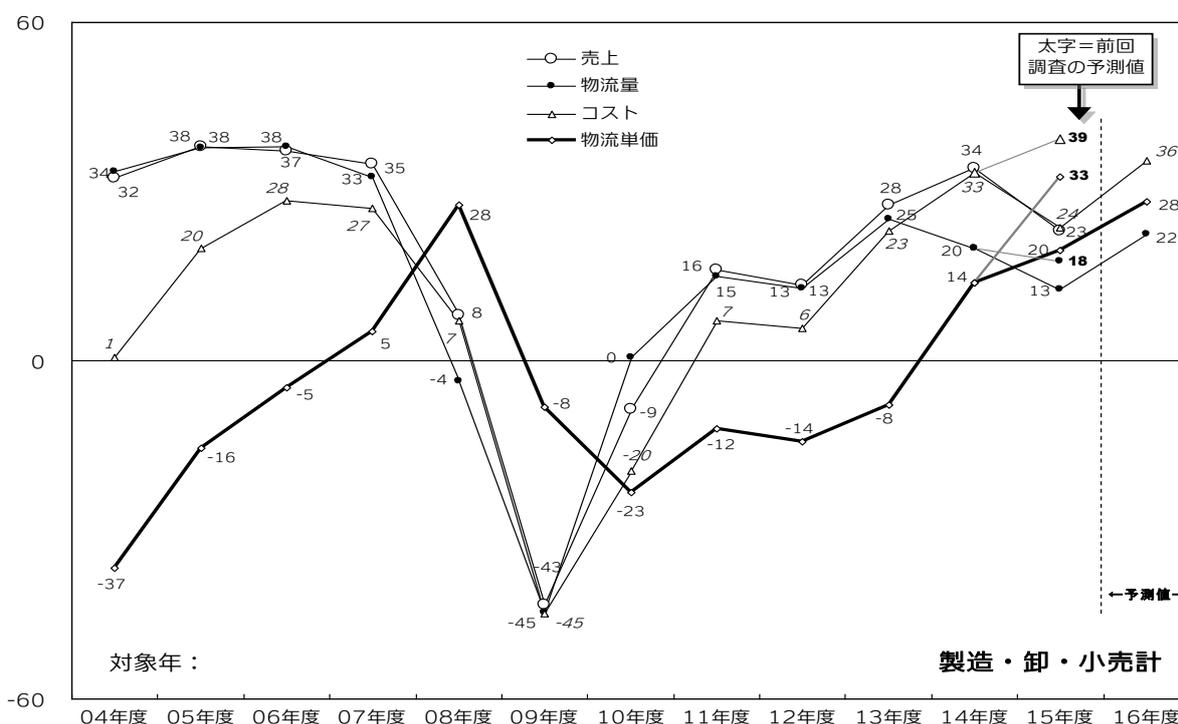
本調査では、前項で紹介した売上高物流コスト比率に加えて、物流コスト等の動向（増えているか、減っているか）についての定性的な調査も行っている。この「動向調査」では、大まかな傾向しか分からないが、直近（2015年度）の状況を把握できる。なお、当調査では実績値に加えて2016年度の予測値についても調査している。

調査を行ったのは、①売上高、②物流量（重量）、③物流コスト（総額）、④物流単価（重量あたりの物流コスト）の4項目である。それぞれについて、増加／横ばい／減少／不明の4つの選択肢から1つを選んで頂いている。

2015年度の物流コスト等の指数（製造・卸・小売業計）は、売上高が23、物流量が13、物流コストが24、物流単価が20で、いずれもプラス圏内で推移したが、売上高、物流コスト、物流量のプラス幅は縮小している。

物流単価については、前年度にプラスに転じた後、2015年度もプラス幅を拡大し、次年度（2016年度）についてもプラス幅の拡大が予想されている。

図表1-8 物流コスト等の指数（製造・卸・小売業計）



注：指数は以下の算式によって算出している。なおここで言う「増加」とは増加と回答した回答数である。

$$\text{指数} = (\text{増加} - \text{減少}) \div (\text{増加} + \text{不変} + \text{減少})$$

本報告書の詳細版は、有名書店*・政府刊行物センター等で販売いたします（2016年6月刊行予定）。

*amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善等。ただし一部店舗を除く。

2015年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2016年5月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディアム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載